

第 10 章 開発許可等に係る様式

- 様式① 開発行為許可申請書（法第 29 条第 1 項）
- 様式② 開発行為許可申請書（法第 29 条第 2 項）
- 様式③ 開発行為協議書（法第 34 条の 2 第 1 項）
- 様式④ 資金計画書
- 様式⑤ 工事完了届出書
- 様式⑥ 開発行為に関する工事の廃止の届出書
- 様式⑦ 建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書
- 様式⑧ 建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設協議書
- 様式⑨ 建築敷地内権利者一覧表
- 様式⑩ 建築行為等に関する同意書
- 様式⑪ 自己の住宅を建築しようとする理由書
- 様式⑫ 婚約証明書
- 様式⑬ 公共事業による建築等移転証明書
- 様式⑭ 移転前後対照表
- 様式⑮ 農産物直売所に係る事業計画書
- 様式⑯ 開発行為許可申請書類のチェック表（書類編、図書編）

※ 市 町 村 受 付 欄	※ 県土整備事務所受付欄	※ 県 受 付 欄

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。		※手数料欄（裏面に貼付）	
年 月 日		手数料 円	
青森県知事 殿		年 月 日 収納済	
許可申請者 住所氏名 氏 名 電 話			
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称 (区域の地名・地番)		
	2 開発区域の面積（実測）	平方メートル	
	3 予定建築物等の用途		
	4 工事施行者住所氏名		
	5 工事着手予定年月日	年 月 日（許可後 日 月 以内）	
	6 工事完了予定年月日	年 月 日（許可後 日 月 以内）	
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	☐ 自己居住用 ☐ 自己業務用 ☐ 非自己用	
	8 法第34条の該当号及び該当する理由		
	9 その他必要な事項	年 月 日 農地転用許可申請 年 月 日 林地開発許可申請	
申請代理者 住所氏名 氏 名 電 話			
盛土規制法対象 工事の該当 ☐ 有 ☐ 無		盛土規制法に係る { 中間検査の該当 ☐ 有 ☐ 無 定期報告の該当 ☐ 有 ☐ 無	
※ 受 付 番 号		年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件			
※ 許 可 番 号		年 月 日 第 号	

- [illegible]

※ 市 町 村 受 付 欄	※ 県土整備事務所受付欄	※ 県 受 付 欄

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第2項の規定により、開発行為の許可を申請します。			※手数料欄（裏面に貼付）	
年 月 日			手数料 円	
青森県知事 殿			年 月 日 収納済	
許可申請者 住所氏名 電話				
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称 (区域の地名・地番)			
	2 開発区域の面積（実測）	平方メートル		
	3 予定建築物等の用途			
	4 工事施行者住所氏名			
	5 工事着手予定年月日	年 月 日（許可後 日 月 以内）		
	6 工事完了予定年月日	年 月 日（許可後 日 月 以内）		
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	☐ 自己居住用 ☐ 自己業務用 ☐ 非自己用		
	8 その他必要な事項	年 月 日 農地転用許可申請 年 月 日 林地開発許可申請		
申請代理者 住所氏名 電話				
盛土規制法対象 工事の該当 ☐ 有 ☐ 無		盛土規制法に係る { 中間検査の該当 ☐ 有 ☐ 無 定期報告の該当 ☐ 有 ☐ 無		
※ 受 付 番 号		年 月 日 第 号		
※ 許可に付した条件				
※ 許 可 番 号		年 月 日 第 号		

- [illegible]

様式③

※ 市 町 村 受 付 欄	※ 県土整備事務所受付欄	※ 県 受 付 欄

開發行為協議書

都市計画法第34条の2第1項の規定により、開発行為について協議します。			
		年 月 日	
青森県知事 殿		協議申請者 住所氏名 電 話	
開 発 行 為 の 概 要	1	開発区域に含まれる地域の名称 (区域の地名・地番)	
	2	開発区域の面積（実測） 平方メートル	
	3	予定建築物等の用途	
	4	工事施行者住所氏名	
	5	工事着手予定年月日 年 月 日（許可後 日 月 以内）	
	6	工事完了予定年月日 年 月 日（許可後 日 月 以内）	
	7	自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別 ☐ 自己居住用 ☐ 自己業務用 ☐ 非自己用	
	8	法第34条の該当号 及び該当する理由	
	9	その他必要な事項 申請代理者 住所氏名 電話 盛土規制法対象 工事の該当 ☐ 有 ☐ 無 盛土規制法に係る { 中間検査の該当 ☐ 有 ☐ 無 定期報告の該当 ☐ 有 ☐ 無	
※ 受付番号		年 月 日 第 号	
※ 協議成立に付した条件			
※ 協議成立番号		年 月 日 第 号	

備考 1 協議申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 ※印のある欄は記載しないこと。

3 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

様式④

資 金 計 画 書

1 収 支 計 画

(単位：千円)

科 目		金 額
収 入	自 己 資 金	
	借 入 金	
	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入 (5 %)	
	補 助 負 担 金	
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	借 入 償 還 金	
	計	

2 年度別資金計画

(単位：千円)

科目		年度	年度	年度	年度	年度	計
支 出	事業費						
	用地費						
	工事費						
	附帯 工事費						
	事務費						
	借入金 利息						
	借入償還金						
	計						
収 入	自己資金						
	借入金						
	収入処分						
	宅地処分 収入						
	補助負担金						
	計						
借入金の借入先							

様式⑤

※ 市 町 村 受 付 欄	※ 県土整備事務所受付欄	※ 県 受 付 欄

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

青森県知事

殿

届出者 住 所
氏 名
電 話

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可（協議成立）番号

年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので、届け出ます。

記

- 1 工 事 完 了 年 月 日 年 月 日
- 2 工事完了した開発区域又は
工区に含まれる地域の名称
及び面積 m²

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 記中の2欄には、届出地の地名地番を略さず記載すること。
- 4 次の図書を添付し、土地の区域を管轄する市町村へ3部（②のみ4部）提出すること。
- ①付近見取図
- ②土地利用計画図
- ③工事前後及び施行状況が確認できる写真
- ④公共施設を設置した場合は、公共施設を設置した土地の登記簿謄本
- ⑤消防水利施設を設置した場合は、消防水利施設検査済証

様式⑥

※市町村受付欄	※県土整備事務所受付欄	※県受付欄

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

青森県知事

殿

届出者 住 所
氏 名
電 話

都市計画法第 38 条の規定により、開発行為に関する工事（許可（協議成立）番号
年 月 日 第 号）を下記のとおり廃止しましたので、届け出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を
廃止した年月日
- 年 月 日
- 2 開発行為に関する工事の
廃止に係る地域の名称
- 3 開発行為に関する工事の
廃止に係る地域の面積
- m²

備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 次の図書を添付し、土地の区域を管轄する市町村へ3部提出すること。
①廃止理由及び廃止措置を記載した書類
②廃止区域を明示した図面
③工事に着手している場合は、廃止区域の現況図及び工事着手前、廃止時、施行状況が確認できる写真

様式⑦

※ 市 町 村 受 付 欄	※ 県土整備事務所受付欄	※ 県 受 付 欄

建築物の新築、改築若しくは用途の変更
又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により、 の許可を申請します。		建築第一種特定工作物の 新築、増築、改築、用途の変更、新設	※ 手数料欄 (消印はしないこと)
青森県知事		年 月 日	
許可申請者 住所 氏 名 電 話			
1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在地番、地目及び面積	(地目)	(実測) 平方メートル
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途		
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途		
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記事及びその理由		
5	その他必要な事項	申請代理者 住所 氏 名	電 話
※ 受付番号		年 月 日	第 号
※ 許可に付した条件			
※ 許可番号		年 月 日	第 号

備考 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 ※印のある欄は記載しないこと。

3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築又は用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

様式⑧

※ 市 町 村 受 付 欄	※ 県土整備事務所受付欄	※ 県 受 付 欄

建築物の新築、改築若しくは用途の変更
又は第一種特定工作物の新設協議書

都市計画法第43条第3項の規定により、 （建築物） （第一種特定工作物） の （新築） （改築） （用途の変更） （新設） の協議をします。		
年 月 日		
青森県知事 殿		
協議申請者 住 所		
氏 名		
電 話		
1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在地番、地目及び面積	(地目) (実測) 平方メートル	
2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途		
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途		
4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記事及びその理由		
5 そ の 他 必 要 な 事 項	申請代理者 住所 氏名 電話	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 協 議 成 立 に 付 し た 条 件		
※ 協 議 成 立 番 号	年 月 日 第 号	

備考 1 協議申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 ※印のある欄は記載しないこと。
3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築又は用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

建築敷地内権利者一覧表

物件種別	所在及び地番	地 目	面 積 (㎡)	権利種別	権利者氏名	同意状況	摘 要

- 備考 1 物件種別の欄には、土地・建物等の別を記載すること。
 2 権利種別の欄には、所有権・抵当権等の別を記載すること。
 3 同意状況の欄にはその旨を記載し、協議中の場合は、その経過を示す説明書を添えること。
 (申請者と権利者が同じ場合は記載する必要はありません。)
 4 同一物件に権利者が複数いる場合は、摘要の欄にその旨を記載すること。

建築行為等に関する同意書

年 月 日

申請者 住 所

氏 名

様

権利者 住 所

氏 名

印

電 話

私が権利を有する次の物件について、建築行為等に関する工事を行うことに同意します。

物 件 種 別	所 在 及 び 地 番	面 積 (㎡)	権 利 種 別	摘 要

- 備考 1 権利者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 申請者と権利者が同じ場合は、提出する必要はありません。
- 3 印は実印を押印し、印鑑登録証明書を添付すること。
- 4 物件種別の欄には、土地・建物等の別を記載すること。
- 5 権利種別の欄には、所有権・抵当権等の別を記載すること。
- 6 同一物件に権利者が複数いる場合は、摘要の欄にその旨を記載すること。

自己の住宅を建築しようとする理由書

1 申請人

住 所

氏 名

2 申請人職業

3 勤務先名及び所在地

4 現在の住居の状況

☐ 親と同居 ☐ 自 家 ☐ 借 家 ☐ アパート ☐ 社 宅 ☐ 寮
☐ その他 ()

5 現在の家族の状況（婚約中の者は婚約証明添付）

氏 名	職 業	年 令	続 柄

6 住宅を必要とする理由

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

申請人氏名

現在の家屋の所有者

婚 約 証 明 書

住 所

氏 名

印

年 月 日生

住 所

氏 名

印

年 月 日生

上記の者、婚約中にして、 年 月 日挙式の予定であることを証明する。

年 月 日

住 所

保証人

氏 名

印

住 所

保証人

氏 名

印

- 備考 1 印は実印を押印し、印鑑登録証明書を添付すること。
2 保証人は原則として双方の親がすること。

公共事業による建物等移転証明書

建物等の所有者	住所又は所在地			
	氏名又は名称			
上記の者は				
起業の				
工事のため				
下記物件を移転するものであることを証明する。				
年 月 日				
証明者				
印				
記				
移 転 の 対 象 と な っ た 物 件				
所 在 及 び 地 番		種 類	数 量	摘 要

備考 1 摘要の欄には、補償の内容及び補償金額を記載すること。
2 次の図面を添付すること。
①収用対象となった土地の現況図及び建築物等の配置図
②収用対象となった土地及び建築物等の求積図

移 転 前 後 対 照 表

区 分		移 転 前	移 転 後
敷 地	所 在		
	面 積	m ²	m ²
建 物	規 模	m ²	m ²
	構 造		
	用 途		

申 請 者	住 所 又 所在地	
	氏 名 又 名称	
収用対象事業名		

農産物直売所に係る事業計画書

1 申請者住所

氏名

2 申請者の市街化区域内の土地所有状況

土地の所在	地目	面積 (㎡)	用途地域	建築物の有無	備 考

3 農産物等の生産及び販売計画の概要

(1) 農産物の生産計画

生産品目	作付面積 (㎡)	生産数量	備 考
計			

(2) 農産物直売所での農産物の販売計画

① 申請者が生産する農産物

販売品目	販売数量	販売金額 (円)	備 考
計			

② 申請者が生産する農産物を使用して製造・加工したもの

販売品目	販売数量	販売金額 (円)	備 考
計			

③ ①及び②以外のもの

販売品目	販売数量	販売金額 (円)	備 考
計			

4 資金計画

(1) 事業費

土地造成費	円
建 築 費	円
そ の 他	円
計	円

(2) 資金調達計画

自 己 資 金	円
借 入 金	円
そ の 他	円
計	円

5 申請地の選定理由

開発行為許可申請書類のチェック表（書類編）

綴じる 順 番	書類名	様式	申請者 チェック欄	記載すべき事項及び添付書類	備考
ー	注意事項			申請部数は、正本１部（手数料貼付有り）、副本３部（手数料貼付無し） 申請書類の編綴は、当様式の「綴じる順番」の順となっていること 正本に添付する証明書類等は原本を、副本にはその写しの添付でよい 申請受付は、開発区域の存する市町村 ※手引きの第９章 相談窓口を参照のこと 当様式の「申請者チェック欄」の各欄に添付又は明示すべき事項を満たしていれば「○」を、対象外であれば「ー」と記載すること 当様式での「手引き」とは、「青森県開発許可制度の手引き」の略称である 当様式での「要綱」とは、「青森県開発行為許可事務要綱」の略称である	
1	開発行為許可申請書	手引き 様式① 様式②		1 欄：開発区域の地名及び地番を記載 ※地番が複数ある場合は、 ○○（代表地名地番）ほか△筆（筆数-1）と表記 してよい（例：青森市長島１丁目１-１ほか３筆） 2 欄：開発区域の実測面積を小数点第２位まで（第３位以下切捨て）記載 //：求積図の合計と整合 3 欄：各図面と整合 4 欄：「工事施行者の能力に関する調書」添付の商業登記簿謄本又は住民票抄本と整合 //：法人の場合は、代表者の役職名及び氏名も記載 //：工事施行者が未定の場合は、「未定」と記載 ※工事施行者決定後、速やかに開発行為変更許可申請書（要綱様式７）又は開発行為変更届出書（要綱様式９）を提出 5 欄：具体的な日付が決まっている場合は、その日付を記載、決まっていない場合は、括弧書きに日数又は月数を記載 6 欄：具体的な日付が決まっている場合は、その日付を記載、決まっていない場合は、括弧書きに日数又は月数を記載 7 欄：該当するものに✓を記載 様式①の８欄：市街化調整区域内の場合に記載 様式①の９欄：農地転用許可申請又は林地開発許可申請の様式②の８欄 手続き中であれば、その申請日を記載 //：代理申請の場合は、申請代理者の住所、氏名及び電話番号を記載 //：盛土規制法の該当有無のいずれかに✓を記載し、対象工事の場合は、中間検査・定期報告のそれぞれの該当有無のいずれかに✓を記載 正本の裏面：青森県収入証紙（手数料分）を貼付	・都市計画区域内の開発の場合は様式①による ・都市計画区域外の開発の場合は様式②による ・手数料の額は手引きの第４章第２節２を参照のこと
2	開発行為許可申請書類のチェック表	当様式 書類編 図書編		申請者チェック欄の全ての欄に該当する「○」又は「ー」を記載	
3	設計説明書	要綱 様式４		開発区域の地名地番の欄：全ての地名地番を記載 ※○○ほか△筆としない 各項目の地番の欄：区分等の分けがない場合は、「上記全部」と記載してよい 各項目の面積の欄：実測面積を小数点第２位（第３位以下切捨て）まで記載し、計は「開発行為許可申請書」の面積と整合 各項目の割合の欄：開発区域面積に対する各面積の比率を小数点第２位（第３位以下切捨て）まで記載	・自己居住用の場合は不要

開発行為許可申請書類のチェック表（書類編）

綴じる 順 番	書類名	様式	申請者 チェック欄	記載すべき事項及び添付書類	備考
				以下、設計の方針（別紙とする）	
				1. 計画の主旨：計画の経緯及びその目的を記載	
				2. 開発の適地性	
				（1）位置関係：駅や学校等の目印となる施設等からの方角や経路及び周辺の状況等を記載	
				（2）地目、地形、地質等：現況の土地の利用状況、勾配の程度や地盤状況等を記載	
				（3）周辺の道路状況：道路種別、名称、開発区域との位置（方角）、交通量の程度や取付位置及び箇所数等を記載	
				3. 開発の手法	
				（1）造成計画：計画地盤高の設定方針、盛土・切土の最大高さ、法面保護の方法や擁壁等の有無や構造を記載	
				（2）区域内道路：舗装形式、幅員、縦横断勾配等を記載	
				（3）排水施設：集水方法や排水方法及び放流先等を記載	
				（4）給水施設：水道の引込方法や消防水利施設の設置数等を記載	
				（5）公園、緑地等：開発区域内での位置（方角）や技術基準で定められた面積等を満たしていることを記載	
				（6）住区：分譲住宅等での区画一団の計画方針等を記載	
4	申請者の資力及び信用に関する調書	要綱 様式 1		法人の場合：商業登記簿謄本	・自己居住用で1 h a未満の場合は不要
				〃：法人税及び法人事業税の前事業年度における納付すべき額及び納付済額を証する書面	
				個人の場合：住民票抄本	
				〃：所得税及び個人事業税の前年における納付すべき額及び納付済額を証する書面	
5	資金計画書	手引き 様式④		収支計画：金額を記載	・自己居住用の場合は不要 ・自己業務用で1 h a未満の場合は不要
				〃：工事費については、小計も記載	
				〃：計の欄に合計金額を記載	
				年度別資金計画：年度、金額を記載	
				〃：「開発行為許可申請書」の工事完了予定年月日と年度を整合	
				〃：複数年にまたがる場合は、年度別に記載	
				〃：計の欄に合計金額を記載	
				〃：借入金で行う場合は、借入先を記載	
				借入金で行う場合：開発行為に係る融資証明書を添付	
				自己資金で行う場合：自己資金を有する書類を添付（残高証明書、通帳のコピー等）	
				残高証明書や融資証明書等は、日付、金額、金融機関名を表示	
6	工事施行者の能力に関する調書	要綱 様式 2		法人の場合：商業登記簿謄本	・自己居住用で1 h a未満の場合は不要
				個人の場合：住民票抄本	
				建設業の許可の写し	
7	設計者の資格に関する申告書	要綱 様式 6		申告事項を証する書類（卒業証明書又は免許等証明書）	・1 h a未満の場合は不要

開発行為許可申請書類のチェック表（書類編）

綴じる 順 番	書類名	様式	申請者 チェック欄	記載すべき事項及び添付書類	備考
8	開発区域内権利者一覧表	要綱 様式5の1		開発区域内全ての土地及び建物について記載 物件種別の欄：土地や建物等の別を記載 面積の欄：実測面積を記載 権利種別の欄：所有権や抵当権等の別を記載 同意状況の欄：「同意済」又は「協議中」を記載 摘要の欄：同一物件に権利者が複数いる場合は、その旨を記載（他権利者氏名及び権利種別） 権利者の3分の2以上の同意がある 所有権を有する者及び借地権を有する者のそれぞれの3分の2以上の同意がある 同意した者が所有する土地の地積と同意した者が有する借地権の目的となっている土地の地積との合計が土地の総地積と借地権の目的となっている土地の総地積との合計の3分の2以上ある 権利者と協議中の場合は、その経過を示す説明書を添付 開発区域内全ての土地の公図（不動産登記法第14条）を添付（申請6か月以内のもの） 開発区域内全ての土地及び建物の登記簿謄本を添付（申請6か月以内のもの）	・工事着手までには、原則として権利者全員の同意が必要
9	開発行為の施行等に関する同意書	要綱 様式5の2		権利者の実印を押印 物件種別の欄：土地や建物等の別を記載 面積の欄：実測面積を記載 権利種別の欄：所有権や抵当権等の別を記載 摘要の欄：同一物件に権利者が複数いる場合は、その旨を記載（他権利者氏名及び権利種別） 権利者の印鑑登録証明書を添付	・開発者と権利者が同一の場合は不要
10	公共施設の管理者の同意書及び協議書			道路 水路・河川 公園・緑地 消防水利施設 下水道 水道施設 その他（土地改良区等）	・関係する公共施設が存在しない場合は不要 ・該当するものの同意書及び協議書を添付
11	他法令等における許可を証する書類			国土利用計画法 公有地の拡大の推進に関する法律 農地法 農業振興地域の整備に関する法律 森林法 景観法・青森県景観条例 自然環境保全法 自然公園法 文化財保護法 水質汚濁防止法 大気汚染防止法 土壌汚染対策法 食品衛生法、旅館業法、興業場法等 砂防法、地滑り防止法等 河川法 道路法 温泉法 国有財産法 ※開発区域内に国有財産が含まれる場合 市町村の管理条例等 ※開発区域内に国有財産が含まれる場合 社会福祉法 医療法 学校教育法	・関係する法令等がない場合は不要 ・該当する法令等所管権者からの通知書等を添付

開発行為許可申請書類のチェック表（図書編）

綴じる 順 番	図書の種類	申請者 チェック欄	明示すべき事項	備考
ー	注意事項		計画は技術基準及び立地基準に適合していること ※手引きの第2章第5節参照のこと	
			全ての図面に凡例及び縮尺を表示すること	
			全ての図書に作成者の記名をすること	
			構造図等で併記可能なものについては別葉としなくてもよい（まとめて表示してよい）	
			図面はA4判大にそろえ、屏風折りとして左とじにすること	
			図面は明確にわかりやすく作成すること	
			当様式の「申請者チェック欄」の各欄に明示すべき事項を満たしていれば「○」を、対象外であれば「ー」と記載すること	
12	開発区域位置図 縮尺：1/5万以上		方位、地形	・都市計画図の写し
			開発区域とその位置	
			市街化区域・市街化調整区域の別	
			排水経路等	
13	付近見取図 縮尺：FREE		方位	・開発区域位置図とまとめて表示してもよい
			開発区域の位置及び周辺の公共施設	
14	現況図 縮尺：1/2,500以上 ただし、開発区域が 5ha以上の場合は、 1/5,000以上		方位	
			開発区域の境界（赤線で囲む）	
			標高差を示す等高線	
			植生区分	
			建築物及び既存擁壁等の工作物の位置及び形状	
			開発区域内及び開発区域周辺の道路、公園、緑地、広場、河川、水路、取水施設その他の公共施設並びに官公署、文教施設その他公益的施設の位置及び形状	
			道路の幅員、道路交差の地盤高、河川又は水路の幅員	
			1ha以上の開発の場合：令第28条の2第1号に規定する樹木及び樹木の集団の位置	
			〃：令第28条の2第2号に規定する切土又は盛土を行う部分の表土の位置	
15	開発区域区域図 縮尺：1/2,500以上 ただし、開発区域が 5ha以上の場合は、 1/5,000以上		方位	・現況図とまとめて表示してもよい
			開発区域の境界（赤線で囲む）	
			県界、市町村界、市町村の区域内町又は字の境界、都市計画区域界	
			土地の地番及び形状	
16	公図の写し 縮尺：FREE		方位	・表示範囲は開発区域及び開発区域周辺とすること ・法務局の公図を写すこと ・開発区域区域図とまとめて表示してもよい
			開発区域の境界（赤線で囲む）	
			土地の地番	
17	土地利用計画図 縮尺：1/1,000以上 ただし、開発区域が 5ha以上の場合は、 1/2,500以上		方位	
			開発区域の境界（赤線で囲む）	
			公園、緑地、広場の位置、形状、面積、出入口及びさく又はへいの位置	
			開発区域内外の道路の位置、形状及び幅員	
			排水施設の位置、形状及び水の流れの方向	
			都市計画施設又は地区計画に定められた施設の位置、形状及び名称	
			消防水利の位置及び形状	
			遊水池（調整池）の位置及び形状（多目的利用の場合にあつては、専用部分と多目的利用部分の区分）	
			河川その他の公共施設の位置及び形状	
			予定建築物等の敷地の形状及び面積	
			敷地に係る予定建築物等の用途	
			公益的施設の敷地の位置、形状、名称及び面積	
			樹木又は樹木の集団の位置	
			緩衝帯の位置、形状及び幅員	
			法面（がけを含む）の位置及び形状	
			擁壁の位置及び種類	

開発行為許可申請書類のチェック表（図書編）

綴じる 順 番	図書の種類	申請者 チェック欄	明示すべき事項	備考
18	求積図 縮尺：1/500以上		既存及び新設公共施設の求積図（各々一連番号を付し、協議書及び同意書の番号と一致すること） 開発区域全体の求積図 区画割の求積図	・求積は実測によること ・求積方法は座標法又は三斜法を原則とする
19	造成計画平面図 縮尺：1/1,000以上 ただし、開発区域が5ha以上の場合は、1/2,500以上		方位 開発区域の境界（赤線で囲む） 切土（赤着色）又は盛土（青着色）をする土地の部分 擁壁の位置、種類及び高さ 法面（がけを含む）の位置及び形状 道路の中心線、延長、幅員、勾配及び交差点の計画高 遊水池（調整池）の位置及び形状 予定建築物等の敷地の形状及び計画高	・表土の復元等の措置を講じるときは、その部分を（黄）で着色すること ・等高線は細線で表示すること ・平坦地で小規模な開発の場合は、排水計画平面図にまとめて表示してもよい
20	造成計画断面図 縮尺：1/1,000以上 ただし、開発区域が5ha以上の場合は、1/2,500以上		開発区域の境界 切土又は盛土をする前後の地盤面 計画地盤高	・2方向以上作成すること ・高低差の著しい箇所について作成すること
21	がけの断面図 縮尺：1/50以上		がけの高さ、勾配及び土質（土質の種類が2以上であるときは、それぞれの土質及び地層の厚さ） 切土又は盛土をする前の地盤面 小段の位置及び幅 石張、張芝、モルタルの吹き付け等のがけ面の保護の方法	・切土をした土地の部分に生ずる高さが2mを超えるがけ、盛土をした土地の部分に生ずる高さが1mを超えるがけ又は切土・盛土を同時にした土地の部分に生ずる高さが2mを超えるがけについて作成する ・擁壁で覆われるがけ面については、土質に関する事項は示すことを要しない
22	擁壁の断面図 （擁壁構造図） 縮尺：1/50以上		擁壁の寸法及び勾配 擁壁の材料の種類及び寸法 裏込めコンクリートの寸法 透水層の位置及び寸法 擁壁を設置する前後の地盤面 基礎地盤の土質並びに基礎杭の位置、材料及び寸法 鉄筋の位置及び径 水抜穴の位置	
23	排水施設計画平面図 縮尺：1/500以上		開発区域の境界 排水区域の区域界 遊水池（調整池）の位置及び形状 都市計画に定められた排水施設の位置、形状及び名称 道路側溝その他排水施設の位置、形状及び種類 排水管の勾配及び管径 人孔の位置及び人孔間距離 水の流れの方向 吐口の位置 放流先河川又は水路の名称、位置及び形状 予定建築物等の敷地の形状及び計画高 道路、公園、その他の公共施設の敷地の計画高 法面（がけを含む）又は擁壁の位置及び形状	
24	給水施設計画平面図 縮尺：1/500以上		開発区域の境界 給水施設の位置、形状、内のり寸法 取水方法 消火栓の位置 予定建築物等の敷地の形状	・排水施設計画平面図にまとめて図示してもよい ・自己居住用の住宅は不要

開発行為許可申請書類のチェック表（図書編）

綴じる 順 番	図書の種類	申請者 チェック欄	明示すべき事項	備考
25	下水道縦断面図 縮尺：縦1/200以上 横1/500以上		人孔の種類、形状、位置 人孔間隔 排水渠の勾配、管径、土被、管低高	・道路縦断面図にまとめて表示してもよい ・下水道を設けない場合は、排水施設縦断面図を添付すること
26	排水施設構造図 縮尺：FREE		開渠、暗渠、落差工、人孔、雨水枘、吐口、調整池等	
27	流末水路構造図 縮尺：FREE		放流先の水路、河川等の構造（常水面も表示のこと） 放流口の排水施設の構造	
28	道路縦断面図 縮尺：縦1/200以上 横1/500以上		道路記号（幅員別も含む）、縦断曲線等	
29	道路横断面図 縮尺：1/100以上		路側構造物及び宅地高（法面の場合は法肩又は法尻）が判る範囲	
30	道路断面構造図 縮尺：1/50以上		路面、路盤の詳細（舗装構成も記入） 道路側溝の位置、形状 雨水枘及び取付管の位置、形状 埋設管及び人孔の位置及び形状（点線で記入）	・道路種別ごとに表示
31	防災工事計画平面図 縮尺：1/1,000以上		方位、地形（等高線等） 計画道路線 防災施設の位置、形状、寸法、名称 段切位置 表土除去位置 ヘドロ除去位置、除去深さ 流土計画 工事中の雨水排水経路 防災施設の設置時期及び期間	・開発地が山地で大規模の場合に作成すること
32	防災施設構造図 縮尺：1/100以上		防災工事において設置される施設の構造	・開発地が山地で大規模の場合に作成すること
33	その他の設計図 縮尺：FREE		終末処理施設設計図（し尿処理施設を含む） 防火水槽構造図 防護柵、橋梁 公園施設	
34	構造計算書		擁壁、橋梁等の構造計算	・A4判で製本すること
35	安定計算書		擁壁、斜面等の安定計算	・A4判で製本すること
36	水理計算書		排水施設、下水道施設、防災施設等の水理計算	・A4判で製本すること
37	土質調査書及び地盤改良計画図書			・A4判で製本すること
38	工事仕様書			・A4判で製本すること
39	建築物等の平面図及び立面図 縮尺：1/200以上			・宅地分譲の場合は不要
40	現況写真		開発区域の境界（赤線で囲む）	・全景、2方向以上 ・撮影方向図添付
41	その他知事が必要と認める図書			